



首都大学東京
教授

奥 真美

1. 社会的責任を果たす企業としての取り組み

(1) CSR全体像の明確化と課題整理

2011年度からスタートした5か年間を対象とする新中期経営計画では、「社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」と「さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業」という目標が掲げられています(19頁)。そのうえで、CSR8項目として、「お客さま・商品」、「従業員」、「環境」、「コンプライアンス」、「情報公開」、「社会貢献」、「調達」、「コーポレート・ガバナンス」を挙げて、2011年度はこれらの項目ごとに課題を整理して、課題解決に向けた取り組みを進めていくとされています(20頁)。こうした目標の提示と取組みの方向性は大いに評価されるどころです。

今後はCSRに関わる方針、目標、項目、さらには具体的取組みがどのように関連づけられ、体系づけられるのかを整理して、わかりやすく提示していくことが期待されます。特に、社会的課題としていかなる課題を認識しているのかがまずは明確にされる必要があるでしょう。そのうえで、上述8項目ごとに課題解決に向けた具体的な取組みを見極めていくことが求められます。

(2) 東日本大震災の経験を踏まえた取組みの展開

富士重工業は社会貢献の一環として、国内外においてさまざまな被災地支援を行ってきているようです。そして、2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地に対しても、義援金の寄付にはじまり、発電機、ポンプ、トラックといった物資等の無償提供や社員によるボランティア休暇制度を活用した活動など、さまざまな形での支援が行われています。こうした企業の持つ人的・物的資源を活用した被災地支援には大きな意義があります。

今回の震災からの復旧・復興を支援し、また、富士重工業も自身が受けた被害に対応するなかで得た貴重な経験を、今後のリスクマネジメントに活かしていくことが望まれます。CSRレポートでは、リスクのなかでもクライシスリスクの種類ごとに、緊急事態対応基本マニュアルと危機管理ガイドラインを策定し、さらに、各事業所単位でBCP(事業継続計画)を策定しているとあります(22頁)。現在は、BCPの見直し・再構築が急ピッチで進められているとのことですが、BCPに限らず、上述のマニュアルとガイドラインに基づく対応が今回の大震災時にうまく機能したのか、課題として明らかになった点はなかったのかも含めて検証し、今後のリスクマネジメントに反映させていっていただきたいと思います。

富士重工業・東京事業所の視察と本社での経営層へのインタビューに加え、『2011 CSRレポート』を拝見した結果を踏まえて、富士重工業によるCSRの取り組みについて感じたことおよび今後を期待することを以下にまとめます。

2. 環境面における企業としての取り組み

(1) 環境マネジメントシステム(EMS)の構築と運用

富士重工業では、2010年に本社、5つのサイト、関連会社2社をすべて一括してISO14001の認証を取得したの続き、2011年3月には国内スバルの全販売特約店・全拠点でのエコアクション21の認証取得がなされています。このように徹底したEMSの構築は他に類をみない特筆すべき取り組みであるといえます。

今後はEMS構築の前と後で実際に何がどのように変化したのか、EMS運用による環境パフォーマンスの改善といった具体的な成果等を明らかにするなかで、継続的な運用改善を図っていくことが求められます。

(2) 生物多様性の保全と事業活動との係わり

これまで4次にわたる環境ボランティアプランのもとで、商品開発、生産、物流、販売、廃棄後をカバーした環境側面の把握と、環境負荷の低減および環境保全の実施に取り組んできた実績があります。エネルギー消費量、二酸化炭素排出量、廃棄物発生量、水使用量、PRTR法対象化学物質排出量等を定量的に把握して、それらの削減に向けた取組みとその効果についても環境会計手法を用いての評価が充実してきています。

今後は、自然共生社会の実現に向けて重要な柱となる生物多様性の保全についても、環境教育の実施や自社所有林の保全にとどまらず、資源・部品調達にはじまるサプライチェーン、さらには、使用、廃棄、再資源化・再生利用の段階も含めて、商品のライフサイクルを通じて事業活動との関係を可能な限り定量的に把握して、具体的な対応策を検討されていくよう、複数年をかけて徐々に取り組まれていくことが期待されます。

3. コミュニケーション手段としてのCSRレポートの充実

CSRレポートの最初に組まれている特集は、富士重工業が重要視して取り組んでいることが良くわかり、読み物としても充実しています。今後は、CSRレポートのなかで、お客さまから寄せられた意見や要望が具体的にどのように活かされ、参考にされたのかかわかるような工夫をされると良いでしょう。

プロフィール

横浜国立大学経済学部卒業、同大学大学院国際経済学研究所を修了後、1993～98年まで(財)東京市政調査会研究員、98～2006年まで長崎大学環境科学部助教授を経て、現在、首都大学東京・都市教養学部・都市政策コース長・教授。エコアクション21審査人でもある。専門は環境法・行政法。著書に『ECの環境法制度と環境管理手法』(東京市政調査会)、『環境法へのアプローチ』(成文堂)、『自治体環境行政の最前線』(ぎょうせい)、『環境ビジネスハンドブック』(中央法規)などがある。

第三者意見をいただいて

首都大学東京 教授の奥真美さまに、東京事業所でのヒアリングや、当社、戦略本部の中村執行役員へのインタビューを通じ、スバルの社会性および環境活動を客観的に評価していただきました。いただいたご意見は真摯に受け止め、CSR活動のレベルアップを図っていきます。

■ CSR活動全般

2010年度は、従業員一人ひとりが業務を通じてCSR活動を組織的に推進し、また社会からの要請に確実に対応できるように、推進体制の見直しとCSR活動8項目に対し詳細な活動を定義し、活動の具体化を図りました。今後は、当社の活動をよりわかりやすく、体系的に整理して、ご報告するように心掛けます。また、自動車メーカーとしての責務である交通事故削減に加え、CSR8項目に基づき、刻々と変化をする社会的課題を明確化し、活動を推進します。

■ 東日本大震災の経験を踏まえた取り組み

当社では、これまで緊急事態対応基本マニュアルと危機管理マニュアルを策定し、また各事業所単位でBCPを策定し緊急事態に備えてきましたが、3月11日の東日本大震災は、これまで想定していたものを遥かに上回るものであり、大きな影響を受けました。当社では、震災が及ぼした影響と課題を検証し、体制の見直しと、サプライチェーンに踏み込んだBCPの

構築を進め、それを浸透させる取り組みを進めていきます。また、スバルグループでは、被災地域に即した復興支援を引き続き行っていきます。

■ 環境マネジメントシステム(EMS)の 継続的な運用改善

EMSを構築し、法的要求事項の順守、汚染の未然防止または継続的改善を体系的な方法で運用しています。環境パフォーマンス改善についてもこれまでの項目にとらわれず、さまざまな成果を明らかにしていきます。

■ 生物多様性の保全の取り組み

自然共生社会の実現に向けて生物多様性の保全の中期プランを検討し、次期環境ボランティアプランで公表します。

■ CSRレポートのコミュニケーション

今後とも、CSRレポートをステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールと位置づけ、さらなる内容の充実、読みやすさ、わかりやすさを追求していきます。また、本年度よりCSRレポートのアンケートの内容を刷新しました。いただきましたご意見やご感想、ご要望を最大限CSR活動に反映させる取り組みを行ってまいります。

環境シンボルマークについて



2005年6月に、当社はスバルグループの環境シンボルマークを設定しました。マークの中心に「葉」をデザインし、「緑の大地」と「青い空」の地球をコンセプトとし、積極的に環境保全に取り組む想いをこのマークに込めています。



表紙のデザインについて

環境にやさしいクルマづくり、クリーンエネルギーの創出など、スバルが事業活動を通じて地球環境保全に貢献している姿を、クルマ・風車・自然の写真の融合で表現しています。

～編集・発行～

富士重工業株式会社 経営企画部

お問い合わせ先 ● TEL 03-3347-2665 FAX 03-3347-2381

制作支援 ● 日本ビジネスアート株式会社